

平成 21 年 4 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社エスケイジャパン
代 表 者 名 代表取締役社長 久保 敏志
(コード番号 7608 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先 取締役管理部長 川上 優
(電話番号 06-6765-0670)

業績予想および期末配当予想の修正並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 10 月 1 日に公表いたしました平成 21 年 2 月期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）の通期業績予想および期末配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

また、役員報酬等の減額につきましても、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成 21 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正

(単位：百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	9,600	△109	△116	△190	円 銭 △23 10
今回修正予想 (B)	9,264	△437	△476	△782	△95 11
増減額 (B - A)	△335	△328	△360	△592	—
増減率	△3.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	14,730	155	148	△489	△58 94

(2) 平成 21 年 2 月期通期個別業績予想数値の修正

(単位：百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	5,600	25	41	5	円 銭 0 61
今回修正予想 (B)	5,219	△233	△248	△487	△59 25
増減額 (B - A)	△380	△258	△289	△492	—
増減率	△6.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	7,315	377	382	△932	△112 22

(3) 連結業績予想修正の理由について

年明け以降の景気の一段の悪化を受け、消費者の節約志向の高まりから、アミューズメント施設への来場者数は減少し、大手のオペレーターが 3 割を超える既存店の閉鎖を発表する等、総じて厳しい環境となりました。また、小売事業では、不採算店舗であった福岡店、神戸ハーバーランド店、大分店を閉鎖し、損失の軽減を図りましたが、従来からの売上低迷と消費マインドの落ち込み等の影響により苦戦する結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの主力である卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門では、チェーン展開するオペレーターへの販売を強化し売上高の増加を推進し、また小売事業では徹底したローコストオペレーションと在庫の圧縮を進め、経営のスリム化を図りましたが、上述の状況を受け、売上高の減少による売上総利益の減少に伴い、営業損益につきましては 437 百万円の損失、経常損益につきましては 476 百万円の損失となる見込みであります。また、小売事業において店舗閉鎖損失等として 100 百万円を新たに特別損失に計上したこと、および当社において繰延税金資産の取り崩しによる税金費用が 242 百万円増加したこと等により、当期純利益につきましては 782 百万円の損失となる見込みであります。

(4) 個別業績予想の修正理由

個別業績予想の修正につきましては、連結業績予想の修正理由と同様に、主にアミューズメント業界向け販売部門の売上高の減少および繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加等によるものであります。

2. 期末配当予想の修正

(1) 修正内容

	1株当たり配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
前回発表予想 (平成20年4月11日発表)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
今回修正予想	—	3円00銭	9円00銭
当期実績	6円00銭	—	—
前期実績 (平成20年2月期)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

(2) 修正の理由

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら、今回の急激な経営環境の悪化は予想を大きく上回り、今回の通期業績予想の下方修正に伴い、誠に遺憾ではございますが、平成21年2月期の期末配当予想を3円00銭に修正させていただきます。

株主のみなさまには深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の強化に向け、さらなる経営努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 役員報酬等の減額

今般の業績予想および期末配当予想の修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、役員報酬等の減額に着手しております。

(1) 役員報酬の減額の内容

代表取締役：月額報酬の40%を減額

取締役：月額報酬の10%を減額

子会社取締役：月額報酬の5%を減額

(2) 執行役員給与の減額の内容

執行役員：月額給与の3%を減額

(3) 監査役報酬の自主返上の内容

監査役：月額報酬の10%相当を返上

(4) 対象期間

平成21年3月～平成22年2月

以 上

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。